

学校利用券制度の部分的運用研究を

バウチャー制度はまだその内容の理解が充分で無いため、制度導入に付いての異論が多く出されています。

しかし、上田市の現状を見たときに、児童生徒数の減少、不登校児の多さ、第 4 回の会議で浅井さんをご指摘のように外国籍児童の教育問題など現状を解決する為の何らかの対策をしなければならない状況にあると思います。

そこで 3 点に付いてご検討をいただきたいと思います。

1、児童生徒数の減少（少子化対策）歯止めの一つとしての考察

少子化現象の原因の一つに、「子供は何人も欲しいけれど、一人の子供をそだてるための教育にお金がかかりすぎる」という事を多くの出産適齢期年齢の男女があげています。

現在、公立の小中学校での学習では充分でなく基礎学習部分での塾通いが当たり前になっております。また高校、大学は学校が生徒を振り分けますので、高収入のある家庭の子供ほど高学歴であり、高収入を約束される職業に就く割合も高くなっているといわれています。

私学では理念に基づいた幼小中高大一貫教育や、特殊な才能を引き出す為の教育、多様性を尊重した学校など特色を出し多くの試みがなされ始めています。

今の教育予算配分の中では、経済的な理由で私学での学習をする機会を奪われる子供が当然出てきます。公立と私学の格差が出てきている現在、私学に通わせている家庭の経済的負担も大変なものと思います。

少子化の最大原因では無いと思いますが、一考する必要があるとかと思います。

2、利用券の福祉的活用の検討を

不登校児童、外国籍児童、ハンディキャップのある児童、シングル家庭や低所得者家庭などの学習者にこの利用券を付ける制度を研究し、運用方法を模索してみたいかがでしょうか？

アメリカのバウチャー制度の導入は、特に低所得者家庭の学習者に確実な学力をつけさせるため、学力低下を解決する為に取り入れられたと聞いています。

限られた教育予算の中での問題ですが、経済的な格差が顕著になりつつある現在、一人一人の子供たちが確実に基礎教育を受け、生涯学習意欲を持ち続けられることは大切なことではないかと思っています。

3、学校選択と合わせ地域限定的な活用の研究を

菅平の小中一貫教育の試みもなされていますので、地域限定での利用券活用の研究をしたらいかがでしょうか？

市内ドーナツ現象の解消、小規模校存続対策、など工夫することにより抜本的な解決の糸口になるのではないかと考えています。